

標記の件について報告します。

【視察日時】

平成26年10月21日 13:30～15:30

【視察を行った者】

佐々木益雄委員長・百瀬光子副委員長・入江和隆委員
竹腰 昭委員、廣瀬勝栄委員、田中雅光委員

【視 察 先】

広島県呉市

【視 察 内 容】

『医療費適正化に向けた取り組みについて』

☆呉市の概要：面積 353.86 k m²

- ・人口：236,856人（H26年度当初） * H26.9月末 23,192人
うち国保加入者 53,881人（全人口の約23%）
- ・高齢化率：約32%（全国15万人以上の都市では1位）
* 全国平均 25.1% H25.10
国保加入者の高齢化率約47%
- 介護認定率 17.16% * 全国平均 17.8% H26.3
- ・医療環境（H25年度）
1人当たり医療費 42万5千円（国の1.32倍）
10万人当たり医療施設数 176施設（国の1.27倍）
10万人当たり病床数 1,895床（国の1.42倍）
大規模病院の存在 400床以上の病院が3機関

☆呉市国保保健事業特別会計決算状況・・・黒字

H25年度経常収支 272,558,000円、収納率 93.68%、基金年度末残高 2,005,639,000円

原因：①収納率が高い（特例市で1位）

②あらゆる交付金が高い（前期高齢者交付金が全歳入の33.0%等）

☆呉市の計画・目標・・・健康寿命の延伸

第4次長期総合計画（2011～2020） 「絆」と「活力」を創造する都市・くれ

*健康寿命の延伸と国保の健全運営←生活習慣病予防を柱とした保健事業の推進

☆医療費適正化に向けた取り組み

<取り組みの背景>

国保医療費は全国平均を上回る状況が続いていた。

①急激な人口減少・少子高齢化

ここ四半世紀で15歳未満人口が半減し、65歳以上人口は1.8倍に増加

②医療施設が多い・・・恵まれた医療体制に恵まれている。

戦前において海軍の拠点だったため病院が多い。

<レセプト（医療費の明細書）のデータベース化導入>

H20、レセプト電子化を実施・・・健康管理増進システム構築

委託料：約 2,000 万円 1 件約 20 円

1、ジェネリック医薬品の使用促進

期待される効果は①保健事業実施の財源 ②医療費の適正化

- ・ジェネリック医薬品使用促進通知による費用対効果・・・H25 年度効果額 **146,200,000 円**
ジェネリック医薬品使用促進通知の成果・・・累計通知者の切り替え率 **80%以上**
H20.7~H26.3 累計薬剤費削減額 **653,590,000 円** 累計通知数 **28,240 人**

- ・ジェネリック医薬品使用実績リストを医師会に通知

2、レセプト点検の充実・効率化

- ・自動点検結果から、付箋を作成
- ・画面による縦覧点検・・・レセプト点検員 7 名でチェック
- ・システムによる点検項目は順次呉市仕様に改修

被保険者 1 人あたりの効果額 1,490 円、査定率 63.8%、年間効果額 **80,847,000 円**（H25 年）

3、保健事業の推進・・・訪問指導は各地区の保健師が行なう。（17 支所）

○適正受診の為の事業

- ・重複受診者訪問指導・・・同一疾患で 3 以上の医療機関にかかっている人
H24 年度指導実施数 10 人／47 人うち効果あり 4 人、診療費削減額 **522,980 円**
- ・頻回受診者訪問指導・・・同一医療機関に月 15 日以上、3 か月以上受診している人
H24 年度指導実施数 147 人／530 人うち効果あり 86 人、診療費削減額 **13,510,000 円**
- ・重複服薬訪問指導・・・同じ薬の処方が同一月に複数ある人
H24 年度指導実施数 34／134 人うち効果あり 34 人、調剤費削減額 **2,323,180 円**
- ・生活習慣病放置者フォロー事業・・・生活習慣病で継続的な受診後、3 か月以上放置している人に受診勧奨。
H25 年度：訪問 79 件（2 疾患以上）、文書通知 279 件（1 疾患）→訪問後受診 **24%増加**
- ・併用禁忌・回避医薬品情報提供事業
H23 年度から、飲み合わせに問題がある医薬品処方を出し、医師会でスクリーニングを実施した後に、関係医療機関に情報提供。禁忌 8 件、回避 18 件

○医療費が高額な疾病への対策

レセプトデータと特定健診データにより

- ・糖尿病性腎疾患等重症化予防事業

H24 年レセプトデータより

糖尿病約 20,000 人約 3.4 万円／年、インスリン治療約 800 人約 60 万円／年

人工透析 124 人約 600 万円／年

人工透析への移行状況：プログラム参加者 0 人／71 人，抽出者 11 人／1,371 人

*以外の人達をどのように巻き込んでいくかが課題！

国保人工透析者数・・・H20 年 154 人→H22 年 156 人→H25 年 111 人

「呉そらまめの会」患者・家族の会・・・研修会・料理教室

☆地域総合チーム医療の推進

多職種間（医師会、歯科医師会、薬剤師会と呉市国保）の連携により疾病管理、保健事業を実施し、地域総合チーム医療として、**情報の収集・共有**を図ることで、患者・住民の **QOL**（生活の質）の向上《健康寿命日本一》を目指す。

⇒糖尿病性腎疾患等重症化予防、CKD（慢性腎臓病）重症化予防、脳卒中や心筋梗塞の再発予防を推進していく。

☆レセプトデータを活用した特定健診、がん検診受診率の見直し

課題！呉市の**特定健診、がん検診の受診率は低い**

H25 年度特定健診法定報告：21.9%・・・健診ではレセプトにない数値がつかめるので受診率アップは必要

→生活習慣病治療者を加えると特定健診受診率は 67.1%（45.2%アップ）

→レセプトに該当病名があるものを受診者に加算すると、肺がんは 8%アップ、胃がんは 9%アップ、大腸がんは 10%アップする。

総括

- ①市民の健康増進、医療の適正化事業の成功の鍵は、行政の強力な推進の姿勢と医師会等や大学との連携が成功したことだと思われる。
- ②保健事業を担う人材確保（保健事業のコーディネート、事業実施、実施結果の分析等）が大事であり、課題でもある。
- ③国保特会の中での財源確保（ジェネリック医薬品使用促進、国・県の補助金等の活用）ができていることは重要な事である。。
- ④被保険者に明確なメリットを提示することは大切だと感じた。

感想

- ・レセプト電子化を最大限に活用して事業が展開されており、大きな効果を出している。本市においても市民の健康増進のため、医療費削減のため、市民の医療費負担軽減のためにおおいに活用すべきである。また、介護保険削減にもつながるのではないかとと思われる。
- ・適正受診のための事業が徹底して行われているが、これは医師会の理解と協力がないと進まない事業である。本市では医師会との連携づくりからはじめる必要があるのではないだろうか。
- ・保健事業において、保健師の役割は重要であるが、呉市ではより身近な地域に配置された保健師が担当するので、対象者は安心して指導が受けられるのではないかと。本市における保健師の配置は十分だろうか、検証する必要があるのではないかと。

標記の件について報告します。

【視察日時】

平成26年10月22日 14:00～16:00

【視察を行った者】

佐々木益雄委員長・百瀬光子副委員長・入江和隆委員
竹腰 昭委員、廣瀬勝栄委員、田中雅光委員

【視 察 先】

愛知県東浦町

【視 察 内 容】

『子育て支援について』

東浦町は昭和23年6月1日町制施行時の人口は15,677人でしたが、名古屋都市部から30km圏内に位置し名古屋駅まで30分の地理条件から、昭和40年代半ばから大規模な宅地開発が進み、市街地での集合住宅の建設も増え現在約50,400人となっている、古くから知多木綿の繊維工業と米作主体の農業を中心に発展してきた。

ベッドタウンの町として若い人達が多く居住し、少子化対策を含めた子育て環境の充実の要望は高く、また近年イオンモールの進出に伴い隣接する刈谷市からの来場者が多いことから、子育て応援のまち「日本一を目指して」をキャッチフレーズに様々な子育て支援の取り組みをしている。

①結婚から出産まで

- (1) 不妊治療費補助制度は不妊検査・不妊治療をうけている夫婦に対し、経済的負担の軽減、少子化対策の推進を目的に不妊治療費補助制度を実施、またマタニティ教室・パパママ教室・おっぱい教室など開催。

②出産から入園まで

- (1) 子育てヘルパーの派遣…妊娠に起因する疾病により療養が必要な場合の他育児ノイローゼやうつ病、その他傷病により育児を行うことが困難な方を援助。
- (2) 保育園地域交流事業…町内8園を未就園児の親子遊びと交流の場として、開催日を決め園庭などを開放。
- (3) 子育て支援センター…平成23年4月1日に「うららん ひがしうら総合子育て支援センター」がオープンし、支援センターと児童館のスペース、乳幼児親子や小学生また地域の子育て世代など、支援拠点施設として活動している。
- (4) ファミリーサポートセンター…ひがしうら子育て支援センター内に併設し、依頼会員と援助会員による子育ての応援を実施。

※通院・入院を中学生まで医療費助成（無料）、高校生まで予防接種は無料など。

③保育園、幼稚園から就学まで

- (1) 保育園…保護者の就労の有無にかかわらず、3・4・5歳児を全保育園で受け入れ
- (2) 保育料軽減…兄弟同時入所2人目を無料化
- (3) 私立幼稚園入園料の一部補助
- (4) 認可外保育施設に対し委託金及び保育料の補助
- (5) 3人乗り自転車レンタル事業…満1歳以上6歳未満の児童を2人以上養育している方に自転

車をレンタル（月900円）

④小学校・中学校

- (1) 児童クラブ…小学校低学年児童を保育する遊びと生活の場
- (2) アフタースクール・就学援助…児童の社会性や自主性、創造性の育成を図る、また経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に学用品費、給食費等援助

⑤高等学校

- (1) 私立高等学校等補助…保護者や勤労生徒の負担軽減の為授業料補助

東浦町は2013年町制65周年を迎え、これからの東浦を描く未来への5本柱を掲げ、「健康で生きがいの持てるまち」「豊かな人が育つまち」「暮らしやすい安全安心なまち」「快適で活気のあるまち」「みんなでつくる協働のまち」を目指す中、特に子ども達にツケではなく未来を残し、すべての子どもたちにのびのび自由に遊べる環境、すくすく育つ環境を作ることが目標に、数多くの子育て支援事業に実績を上げている。

神谷町長の若くて積極的な手腕により職員・ボランティア・利用者が一体となり、子育て支援に独自の施策に自信と実行力をもって取り組んでいることを感じた。